

議会名	統合・予定団体	案 1	案 2	案 3		その他ご意見、ご提案
		令和6年度には新たに7団体の統合が予定されていることから、協議を当面の間中断し、その間の議会運営の状況を勘案し、更なる統合が進んだ状況を踏まえて必要な時点で、改めて定数委員会を再開する。	当面意見の一致は困難と見込まれることから、本定数委員会として現時点での多数を占める、議員定数を「一団体一議席以上」とする案を、規約改正案の提案権を有する、企業長、並びに、首長会議に回答する。	引き続き「一団体一議席以上」の合意を目指して協議を継続する。	案3を選択された団体からの協議を継続するについて、具体的な検討内容・検討方法についての提案。	
合 計		9 (21.4%)	25 (59.5%)	11 (26.2%)	※ 回答があったのは、議員選出団体31議会、議員未選出議会11議会 ※ 合計欄の構成比は、42構成団体議会から算出したものである ※ うち、重複回答3議会（吹田、門真、高石）いずれも（案-2）と（案-3）を併記 ※ 「統合団体・予定団体」には、令和6年度からの統合予定7議会を含む	
議員選出団体計		5	19	9		
議員未選出団体計		4	6	2		
統合・予定団体計		3	14	5		

【議員選出団体】

堺 市		○				少数意見として（案2）、（案3）及び「大阪広域水道企業団構成団体の首長会議にて決定することを望む」との意見があった。
岸 和 田 市	□		○			
豊 中 市			○			まず、企業団議会のあり方として人口や受水規模に応じた議席配分が民主主義の原則として理にかなうものであると考えます。1議会1議席以上を確保した上で人口や受水規模に応じた議席配分となると自治体間の規模に大きな開きがあるため、相当な議員定数となり現実的ではないとも考えます。 広域水道企業団議会は今後の大阪全体の水道の行く末を決定する重要な議決機関であり、組織統合の後、最終的には会計統合を目指すことになりませんが、会計統合時にどのように統合させるかは極めて重要な決定になると思われます。その際に、人口規模の大きい、受水規模の大きい自治体の住民の理解は極めて重要であり、それら自治体から選出される議席数が相対的に少ない状態での議会構成は果たして民意を反映した決定となるだろうか、極めて疑問であります。 したがって、人口規模や受水規模などを勘案したブロック割などで議席配分することが現実的であると考えます。ただし、現状のブロック割でもかなり大まかな割り振りであり、ブロック内での規模の差が大きいと感じているため改善が必要であると考えています。 会計統合までの間は各市町村域水道事業会計は独立しており、水道料金設定については各市町村議会で見解を取りまとめ、それに対して企業団議会の調査権限として議案審査に当たって例えば公聴会を開くことを通じて関係市町村議会の意見を聞くという手段もあるのではないかと考えています。
吹 田 市			△	△	具体的な案は、既に三つの議会から提出されており、議員定数等調査委員会でも協議を続けてきた。 三つの案全てに反対している堺市を除き、41団体が「一団体一議席以上」に賛成しており、新たな案を提案する必要性はないと考える。	これまでの吹田市議会の立場としては案3に賛同する。 しかし、現在の企業団議会の状況を企業長あるいは首長会議に報告し、認識してもらうことも一定意味があると考え、案2も併せて選択した。 ただし、企業長あるいは首長会議での取扱いや対応を見るだけでなく、今後も「一団体一議席以上」を実現するため、例えば「一団体一議席以上」とした場合に課題となる議会費増の削減策についても協議を進めていきたい。

泉大津市			○			(案2)を即実行していただきたいと考えています。可能であれば、「企業長」並びに「首長会議」に回答した内容を2月3日(金)開催予定の定数委員会でご報告いただきたいと思います。 また、本市議会は(案2)と回答していますが、併せまして(案3)についても、議会構成時に比べ変化が生じていること(統合の進捗状況)から、今後の進め方につきましては、過去の状況にとらわれることなく、模索、検討し進めていくことを希望します。
高槻市				○	<ul style="list-style-type: none"> 本市議会としては、一団体一議席以上とする議席配分が必要であると考え。 議員定数等調査委員会として、一団体一議席以上の合意を目指す検討方法については、特段提案する事項はありません。 	
貝塚市				○	1団体最低1議席以上とする。人口によって議員数を確定してはと考えます。 例えば、 10万人まで1人 10万人から50万人を2人 50万人から100万人を3人 ※この基準をどうするかを協議してはと考えます。 その際、報酬総額は変更せずに、決まった議員数によって頭割りする。	<div> <p>【試算】 令和2年国勢調査ベース</p> <p>算定総定数 64人</p> <p>報酬額 議員一人当たり</p> <p> 13,000円→6,700円概算</p> <p>【一票の格差】</p> <p>堺：千早赤阪=168.3：1</p> </div>
守口市		○				
枚方市			○			
茨木市			○			
八尾市	□		○			
泉佐野市			○			本来は、議会の中で審議して決めるべきであるが、動かないので苦肉の策として(案2)にお願いいたします。 その他、全会一致ではなく、多数決で決める仕組みづくりが必要な事では？ 時間がかかっても、議会で議論するべきでは今の体制では、なにも決まらないのでは？などの意見がありました。
松原市			○			10年という長い年月を費やし議論してきた問題であり、その中で各自治体が提案してきた意見等が無駄とならないよう大阪広域水道企業団の正常な議会運営を求める。
和泉市	□		○			<ul style="list-style-type: none"> 企業長が経営統合に参加しないというのであれば、企業団として経営統合の方針を転換すべきである。 企業長が経営統合に参加しないというのであれば、企業団から外れるべきである。 統合した団体は、市長と各市の議員一人が加わり、参加自治体の議会の意向を表明できるよう、統合に係る覚書において確約すべき。 経営統合に参加していない団体の議会参加はあくまでオブザーバーであるべきである。
箕面市			○			
柏原市	□		○			
羽曳野市		○				

門 真 市			△	△	<p>具体的な案は、門真市議会としても提出させていただき、他の案についても議論行われたが、「一団体一議席以上」が議会の総意であることは動かない。</p> <p>これに対し堺市議会が、議会の総意を真摯に受け止め、一致点を見出す努力を行うのか否かであると考えている。</p>	<p>（案3）を選択したが、（案2）も併せて実施し、企業長、並びに、首長会議の対応を見ることも全く無意味ではないと考える。</p> <p>しかし、「回答する」だけではなく、何らかの対応を求めることが必要だと考える。</p>
摂 津 市				○	<p>「一団体一議席以上」を目指しつつ、当面は事業統合団体が議席の分配から外れることが極力無いように、統合団体枠を増やす方向で協議する。</p> <p>具体的には府域一水道が実現する時点では「一団体一議席」を基本として、それに至るまで統合団体が増えていくに従って、各ブロックに統合団体枠を増やす。（議員定数も一定増やす。）</p>	<p>（案2）は結局、現時点では反対する議会があって成立をしえないことが、はっきりしている中で、理事者あすけにするのはあまりにも無責任で賛同できない。</p>
藤 井 寺 市	□		○			
東 大 阪 市	□		○			<p>まず（案2）を進めるにあたり、議員定数にかかる長年議論してきた進捗内容を整理し、時系列にまとめたものを企業長、並びに、首長会議に提出し、理解を得た後、（案1）を進め、具体的な定数を決めていくことを意見する。</p> <p>それぞれの進め方については、この間、議員定数の案件については多大な時間が費やされていることから、スピード感を持って進めてくよう強く求める。</p>
四 條 畷 市	□			○	<p>本議会の総意で、1市1議席を基本として考えている。更に、統合した場合は市民の水道を守る立場から特に議席が必要と考えている。</p> <p>今後の進め方としては、現状大多数が同意をする中、更に理解を深めるべく、継続審議とする事を希望する。</p>	
交 野 市			○			
大 阪 狭 山 市	□			○	<p>本市議会においては、これまでも「一団体一議席以上」とする案を主張しており、協議の過程においては、議員定数の具体的な配分案として「一団体一議席を前提に公平性の観点から、格差是正のために大規模団体にも配慮できる議席配分案」も提出してきたところである。</p> <p>大阪広域水道企業団議会の責任として、引き続き、「一団体一議席以上」の合意が得られるよう、粘り強く協議・折衝し、結論を出すことが必要である。</p>	
豊 能 町	□	○				
能 勢 町	□	○				
忠 岡 町	□		○			
田 尻 町	□		○			
岬 町	□			○		<p>令和3年11月にも提案した通り、1団体1議席を前提に公平性の観点から格差是正のために大規模団体にも配慮のできる議席配分についての提案。</p> <p>大阪広域水道企業団を構成するすべての団体から1名の議員を派遣すべきである。</p> <p>予算については、現予算内で人数割をするか、各議会から派遣されているのであるから無報酬でもよいのではと考えます。</p>
太 子 町	□			○	<p>「一団体一議席以上」の合意をめざして、これまでご尽力いただきました歴代の議長並びに事務局の皆様方に感謝いたします。</p> <p>当初は態度がそれぞれの自治体で温度差がありましたが、長く協議を続けてきたからこそ「一団体一議席以上」を良しとする自治体が増えてまいりました。今では、一団体の反対を残すのみとなり、協議を続けてきたことは、決して無駄ではなく、意義のあるものだと思っています。</p> <p>太子町議会といたしましては、「一団体一議席以上」以外に望むものはございません。引き続き、全会一致となるまで、協議を継続することを希望します。</p>	
河 南 町	□		○			

【議員未選出団体】

池田市		○				
富田林市	□		○			本市議会として、案2を支持するが、議会の大勢をしめる「一団体一議席以上」とする案を強く主張します。首長会議の中で、期限を設けて慎重なる審議を重ねた結果を議会に戻していただき再審議する方向で進めて頂きたい。
寝屋川市				○	全構成団体に議席を配分する案の附帯条件として加配が必要との意見のある団体があれば、その人数基準等について検討するなど、具体的な協議を進めるべき。	
河内長野市		○				
大東市			○			
高石市	□		△	△	堺市以外の41団体が1団体1議席に賛成している。協議を継続することは即ち堺市議会が拘っておられる「議決権の公平性」について、何ををもって公平とするかを最初から考え直す必要がある。 高石市議会としては、企業団の運営は税金ではなく水道使用料収入すべてが賄われていることから、人口割、いわんや政令市割に合理性はなく事業割での議席配分こそが公平であると考えている。 しかし何より1団体1議席を優先すべきとの観点から譲歩してきた。協議を継続するにあたっては原点に戻り「公平性」についての共通認識を確認することから始めて頂きたい。 なお、高石市議会としては事業割を盾に議席を要求することはせず、まずは1団体1議席を配分することを求める姿勢に変わりはない。	案2について 規約改正（1団体1議席）の提案権を有する企業長ならびに首長会議に、企業団議会での議論の現状＝42団体中、1団体1議席に賛成団体は41団体ということ伝え、規約改正を提案するかどうかの検討を促すことは有効と考える。 しかし、企業長ならびに首長会議より「規約改正には及ばず」という結論が示される可能性も考え、高石市議会としては案3も並行して進める必要性があるとの認識である。
泉南市	□		○			
阪南市	□	○				
島本町		○				島本町議会としては、これまでのアンケート調査時と変わらず、発言や意思表示の権利の重要性、公平性の観点から、構成団体すべての選出議員で構成された議会での議論する環境が必要であると認識している。そのため、案1にあるとおり、更なる統合が進んだ状況を踏まえて必要な時点で、改めて議員定数等調査委員会を再開し、「一団体一議席」を最低限のスタートラインとしたうえで、議論を進める必要があると考える。
熊取町	□		○			
千早赤阪村	□		○			

【（案3）と回答した8議会の今後の具体的な検討内容、検討方法】

- 「一団体一議席以上」が必要。（8議会）
- 一団体一議席以上が大多数の意見。（吹田市）
- 例えば、人口に応じて「10万人まで」に1議席、「10万人～50万人」を2議席、「50万人超」3議席といった基準などで協議をしてはどうか。（貝塚市）
- 加配が必要との意見のある団体があれば、その人数基準等について検討する。（寝屋川市）
- 当面は事業統合団体が議席の分配から外れることが極力無いように、統合団体枠を増やす方向で協議する。（摂津市）
- すでに3議会から案は提示されている。新たな案は必要ない。（吹田市）（門真市）（大阪狭山市）
- 堺市議会が、議会の総意を受け止め、一致点を見出す努力を行う。（門真市）
- 「議決権の公平性」について、何をもって公平とするかを最初から考え直す。人口割、政令市割では公平性は無く、事業割の配分が公平だが、まずは、一団体一議席。（高石市）
- 現行の議員報酬総額を見直すことで対応。（貝塚市）

【その他の意見】

- 人口規模、受水規模の大きい自治体の住民の理解は極めて重要、それら自治体から選出される議席数が相対的に少ない状態での議会構成は果たして民意を反映した決定か。現状のブロック割でもかなり大まかな割り振りである。水道料金設定は、各市町村議会で意見を取りまとめ、企業団議会の調査権限として議案審査に当たって「公聴会」を開くことを通じて関係市町村議会の意見を聞くという手段もあるのではないか。（豊中市）
- 全会一致ではなく、多数決で決める仕組みづくりが必要な事では。（泉佐野市）
- 統合団体は、市長と各市の議員一人が加わり、参加自治体の議会の意向を表明できるよう、統合に係る覚書において確約すべき。経営統合に参加していない団体の議会参加はあくまでオブザーバーであるべきである。（和泉市）
- （案2については、）「回答する」だけではなく、何らかの対応を求めることが必要だ。（門真市）
- 長年議論してきた進捗内容を整理し、時系列にまとめ企業長、並びに、首長会議に提出し、理解を得た後、（案1）を進め、具体的な定数を決めていく。（東大阪市）
- 反対する議会があって成立をしえないことが、はっきりしている中で、理事者あずけにするのはあまりにも無責任。（摂津市）
- 予算については、現予算内で人数割をするか、各議会から派遣されているのであるから無報酬でもよい。（岬町）
- （案2については、）首長会議の中で、期限を設けて慎重なる審議を重ねた結果を議会に戻していただき再審議する方向で進める。（富田林市）
- 首長会議より「規約改正には及ばず」という結論が示される可能性も考え、案3も並行して進める必要性がある。（高石市）